

氏 名	湯 浅 拓 也
学位(専攻分野)	博士 (国際政治学)
学 位 記 番 号	博国政甲 第17号
学位授与の日付	2021年 3 月27日
学位授与の要件	学位規則 (昭和28年 4 月 1 日文部省令第 9 号) 第 4 条第 1 項該当
学 位 論 文 題 目	国際秩序転換期における新渡戸稲造の位置 —継承されるデモクラシー論と近代日本の国際協力— Nitobe Inazo and the International Order in Transition -The Genealogy of his Understanding of Democracy and International Cooperation in Modern Japan-
論文審査委員	主 査 教 授 和 田 洋 典 副 査 准教授 倉 松 中 副 査 准教授 Boyd, James Patrick III 副 査 教 授 武 田 興 欣 副 査 教 授 左 近 豊 副 査 東京大学教授 酒 井 哲 哉

論 文 の 内 容 の 要 旨

湯 浅 拓 也

本論文では、国際秩序の転換に着目して、国際連盟などを舞台に活躍したキリスト者知識人である新渡戸稲造が、国際社会においてどのような役割を果たしたのか、またその背景にはどのような思想があったのかについて考察している。

19世紀末から20世紀はじめにかけての時代は、国際秩序が大きく転換した時代であった。この時期、主権国家間の相互関係の緊密化に加えて、個人や団体による国境を越えた協力活動が活発に行われるようになり、国際的協力を通して戦争や社会課題を解決しなければならないという認識が広がりはじめ、国際関係において「社会性」が見出されるようになった。

こうした国際秩序の転換を代表している組織が国際連盟である。国際連盟規約では、「戦争又ハ戦争ノ脅威ハ、聯盟国ノ何レカニ直接ノ影響アルト、否トヲ問ハス、総テ聯盟全体ノ利害関係事項タルコト」（第11条）と定められ、戦争は当事国同士の私的問題ではなく、国際社会の関心事項として捉えられるようになった。もっとも、国際連盟規約では紛争解決の手段としての戦争は依然として認められていたが、国際社会の公共的秩序維持という観点から、国際連盟の定める条件を満たすことが求められるようになったのである。同様に、国際連盟保健機関や国際労働機関、知的協力国際委員会などが設立され、国境を越えた社会問題についても国際的な協力が進展した。この他にも、国際連盟では、女性や児童の人身売買の禁止、アヘンなどの有害物質や武器取引の監視、経済課題などの問題に対しても積極的な取り組みがなされるようになった。

このように、国際秩序が大きく変化する中であって、日本は国際連盟の常任理事国として大国的特権を得ることになった。しかし、近衛文麿が「英米本位の平和主義を排す」と題した論考において、国際連盟に対して厳しい批判を加えたことや、幣原喜重郎が国際連盟を「迷惑至極」と表現したように、日本の政府指導者たちは国際連盟の設立に対して否定的であり、また第一次世界大戦後の国際秩序が大きく転換しつつあったことに対する認識を有していなかった。

その一方で、国際連盟の事務次長に就任した新渡戸は、日本の政府指導者たちとは異なり、国際連盟の役割を正確に認識し、またその設立の意義を前向きに捉えていた。新渡戸がブリュッセルの国際大学で行った講演「国際連盟の業績と現状」では、体系的に、そして詳細に国際連盟について紹介されている。また、早稲田大学で行った講演では、国際連盟の設立による国際的協力が拡大していること、その協力が「政治的性質」から「社会的、経済的、道徳的」なものへと質的にも変化していることに言及していた。

このように国際秩序の転換に注目した上で、新渡戸の社会的実践や思想を読み解いていくと、なぜヨーロッパから遠く離れた日本で生まれ育った新渡戸が、他の日本人政治指導者たちとは異なり、西欧諸国のエリートたちと肩を並べて、国際連盟の中心的な役割を担い、また国際連盟の精神を世界各地で語ることができたのかという問いが浮かび上がる。ベルサイユ条約が署名された2ヶ月後に、正式に事務次長への就任が決まり、その直後から職務を開始したことを考えると、新渡戸は国際連盟の設立に結びつく19世紀末に起こった国際関係に変革をもたらそうとした運動に対して、その

運動の担い手たちであった西欧諸国の知識人たちとともに、問題意識を共有していたと考えることができるのではないだろうか。

また、本論文では、前田多門（内務官僚）、高木八尺（東京帝国大学教授）、澤田廉三（外交官）などのキリスト者を取り上げて、新渡戸の許から数多くの国際協力の担い手たちが輩出されたことに注目している。彼らは新渡戸と同じように、国際連盟や民間によって設立された国際組織などを舞台に活躍し、また戦後は日本の国際社会復帰に向けて重要な役割を果たしたのである。

上述した問題意識を踏まえて、本論文では社会的、文化的現象に着目しながら外交関係を分析する社会外交史的アプローチを用いて、19世紀末から戦後初期にかけて、新渡戸とその門下生たちの社会的実践と思想について分析を行っている。

こうした分析を行うことで、新渡戸は、単にキリスト者となり西洋文化に慣れ親しんだだけでなく、札幌農学校やジョンズホプキンス大学において、キリスト教的な社会観や道徳観、またウィルソンなどの知識人と同じように社会改革の議論に触れ、国際社会の「社会化」の運動の担い手であったことを明らかにすることができると考えている。さらに、新渡戸の問題意識を、新渡戸個人に限定するのではなく、教え子たちの取り組みや社会観なども含めて分析することで、近代日本の国際協力の系譜を描くことが可能であると考えている。

したがって本論文では、新渡戸とその教え子たちの生い立ちや社会的実践について明らかにしつつ、彼らが思い描いた国際秩序やそれを支えた思想的背景を明らかにすることで、国際秩序転換期における新渡戸がどのような役割を果たしたか明らかにすることを目的としている。

本論文は序章と終章のほか、4章から構成される。

第1章「キリスト者新渡戸稲造と『ソシアリチー』の形成」では、新渡戸稲造の札幌農学校時代からアメリカ留学時代にかけて、彼がキリスト者としてどのような思想的土台を形成したか、また彼がどのような問題意識を持って「ソシアリチー」という考え方に到達したのか考察を行った。

まず、明治維新以後のキリスト教を取りまく社会的背景について触れた上で、新渡戸が、札幌農学校において農学などの専門科目を学んだだけでなく、ウィリアム・クラークが残したキリスト教的価値観に触れたことについて論じた(第2節)。次に、ジョンズホプキンス大学において、革新主義知識人であったハーバート・アダムズやリ

チャード・イーリーから政治経済学などを学んだことについて検討を行い、新渡戸がアメリカの社会改革に対する視点を獲得したことについて明らかにした（第3節）。また、アメリカ留学中に、クエーカー派のキリスト者となったことに注目し、新渡戸の宗教観について検討を行った。新渡戸は、世界宗教としてのキリスト教の歴史的必然性を認め、信仰から国境を越えた普遍的な道徳を見出していたことが明らかになった（第4節）。

こうした分析を通して、新渡戸が社会道徳だけでなく、国際関係の要諦としても捉えていた「ソシアリチー」は、人間の共存しようとする性質を重視し、相互交流を通して共同体社会の建設を志向する考え方であり、キリスト教信仰を土台としつつ、革新主義の影響を強く受けた考え方であったことを明らかにした。

第2章「デモクラシーの国際的広がりと国際社会改革」では、ウッドロー・ウィルソンの国際秩序認識を補助線として、新渡戸稲造の国際協力活動の土台となったデモクラシー論と国際連盟における彼の取り組みについて分析を行った。

まず、東京帝国大学に「米国憲法・歴史及外交講座」（ヘボン講座）が設置された経緯を踏まえ、新渡戸がどのような問題意識を持ってアメリカ研究に取り組んでいたか、またどのようにデモクラシーという現象を捉えていたかについて分析を行った（第2節）。その上で、ジョンズホプキンス大学で共に学んだウィルソンの学問的背景や信仰を踏まえて、ウィルソンの社会改革の取り組みについて検討し、新渡戸とウィルソンの共通点を明らかにした（第3節）。そして、国際連盟の事務次長に就任した新渡戸がどのような役割を果たしたのか、またどのような問題意識を有していたのか考察を行った（第4節）。

分析の結果、新渡戸にとってデモクラシーは国内社会だけではなく、国際関係にも適用されるべき原則であり、国家の対外政策にも「正義人道」の原則が適用されるべきであると考えていたことが明らかになった。また、ウィルソンと同じようにキリスト者としての強い信念を持っていた新渡戸は、国際連盟では、安全保障の問題だけでなく、連盟規約に定められていない社会課題についても取り組むべきであると考えていたことを明らかにした。

第3章「新渡戸稲造の門下生たちの問題意識と社会的実践」では、第一高等学校や東京帝国大学において、新渡戸から教えを受けた人物たちが、新渡戸の教えをどのよ

うに受け止め、社会に対してどのような問題意識を有していたか、彼らの社会的実践とともに検討した。数多くいる新渡戸の教え子たちの中でも、本章では、前田多門と高木八尺を中心的に取り上げている。

まず、議論の前提として、門下生たちが新渡戸からどのような影響を受け、どのような問題意識を有するに至ったのか検討を行い、先行研究で指摘されてきた社会派官僚という枠組みを超えて、広く日本の対外関係に携わる人物が輩出されたことについて明らかにした（第2節）。その上で、国際労働機関の政府代表をつとめていた前田の実践と彼が繰り返し用いた「国際生活」という鍵概念について検討を行い、前田が経済的な相互依存関係が高まる国際関係において、労働問題などの一国の社会課題であっても、国際的な解決が必要であるという認識を有していたことを明らかにした（第3節）。同様に、太平洋問題調査会における高木の実践と問題意識について検討を行った。高木は、太平洋問題調査会で行われる民間人による科学的な議論を通して、アジア太平洋地域における相互理解を深めることが可能であると考えていた。また、1930年代以降、日本の満州政策を巡って、高木は日本が唱えたアジア・モンロー主義は国際連盟やロカルノ諸条約、不戦条約の原則に沿ったものでなければならぬと主張し、日本の満州政策を19世紀的な帝国主義外交として厳しい批判を加えたことについても言及した（第4節）。

前田と高木の社会的実践の分析を通して、「国際生活」という言葉に見られるように、第一次世界大戦後に図らずとも国際連盟の常任理事国となった日本に対して、彼らは主要国としての役割を果たすべきであるという使命観を見出していたこと、また満州問題を巡って日本が孤立していく中であって、国際社会の中に日本を位置づけようとする批判的な問題意識を共有していたことを明らかにした。

第4章「戦後日本の国際社会への復帰」では、戦後へのつながりとして、戦後教育改革からユネスコ加盟を経て、国連加盟に至るまでの新渡戸門下生である前田多門と澤田廉三を中心的に取り上げて、彼らがどのような役割を果たしたのか、また彼らはどのような問題意識を有していたのか検討した。

まず、終戦後、文部大臣に就任した前田が中心となって策定した教育改革や民主主義再建に向けた動きについて取り上げて、彼の取り組みと問題意識を検討した。前田の教育改革やデモクラシー論は、戦前に新渡戸が唱えたデモクラシー論との継続性があっただけでなく、戦後はデモクラシーの土台としてキリスト教の意義が強調された

ことを明らかにした（第2節）。続いて、日本の国際社会復帰の第一歩となったユネスコ加盟へと至る経緯について取り上げた。米国教育使節団によって作成された報告書の中で日本のユネスコ加盟の可能性について言及されたことを踏まえ、同じく新渡戸の門下生であった澤田節蔵が中心となり、ユネスコ加盟に向けた運動を促進したことを明らかにした。また、ユネスコ加盟を通して、国際社会に復帰しようとする考え方の背景には、横田喜三郎が「国際民主生活の原理」において論じたように、国際機構においても民主主義の原理が採用され、国際民主主義がより発展していくという考えがあったことを明らかにした（第3節）。最後に、国連において政府代表（オブザーバー）をつとめ、日本の国連加盟において重要な役割を果たした澤田廉三を取り上げた。国連という多国間外交の場を活用して、当時国交がなかったソ連との関係性を構築し、国際司法裁判所の規程当事国入りを成し遂げた澤田の外交実践とともに、国連が持つ普遍的な価値を重視していたことを明らかにした（第4節）。

戦後日本の国際社会復帰について検討した結果、新渡戸門下生たちは、戦後日本において民主主義を確立し、平和愛好国として認められるための改革を推し進め、東西対立などの制約がある中においても、国際社会の中に日本を位置づけようとする問題意識を有していたことが明らかになった。

これまでの議論を踏まえて、終章では、国際秩序転換において新渡戸が果たした役割について結論を示すとともに、本論文の限界と今後の展望について論じた。

新渡戸が新たに設立された国際連盟において中心的な役割を担うことができた要因は、札幌農学校やアメリカ留学において、国際関係に変革をもたらそうとした議論や運動に触れたことが大きいことが明らかになった。特にウィルソンとともに学んだジョンズホプキンス大学において革新主義の議論に触れたことや、社会運動に熱心であったクエーカー派の人々と交流する中で、国際関係における「普遍的な価値」に対して信仰的な確信を有するようになったことが大きく影響していた。また、新渡戸は国際関係の「社会化」の動きに、その担い手として参画しただけでなく、国内において、国際協力活動を担う人物たちの知的土台を形成することに貢献したことが明らかになった。

新渡戸の問題意識を継承した門下生たちは、自らが国際協力活動に参加しただけでなく、「国際生活」という鍵概念を用いて、国際関係における「普遍的な価値」を重視し、日本が積極的な役割を果たすことを求めていることが明らかになった。また、

戦後初期には、国際社会復帰に向けて、国内の民主化や対外関係において、重要な役割を果たしたグループであったことを明らかにした。

本論文では、数多くいる新渡戸の門下生たち全てを取り上げることはできなかった。矢内原忠雄（東京帝国大学教授）を取り上げれば、第一次世界大戦後の国際協力の雛形であった帝国内協力の問題を取り上げることができ、また河井道（恵泉女学園創業者）を取り上げれば、女子教育や婦人国際平和自由連盟などの平和運動についても取り上げることができただろう。今後は、研究対象を広げ、また彼らが構築したキリスト者の国際的ネットワークを踏まえながら、研究を進めていくことが課題である。

審 査 の 結 果 の 要 旨

1. 本論文の問題意識

19世紀末から20世紀はじめにかけての時代は、国際秩序が大きく転換した時代であった。この時期、主権国家間の相互関係の緊密化に加えて、個人や団体による国境を越えた協力活動が活発に行われるようになり、国際関係において「社会性」が見出されるようになった。こうした国際秩序の転換を代表している組織が国際連盟である。国際連盟では、戦争は紛争の解決手段として認められていたが、当事国同士の私的な問題ではなく、国際社会の関心事項として捉えられるようになった。また、国際連盟保健機関や国際労働機関、知的協力国際委員会などが設立され、国境を越えた社会問題についても国際的な協力が進展した。

このように、国際秩序が大きく変化する中であって、日本は国際連盟の常任理事国として大国的特権を得ることになったが、近衛文麿や幣原喜重郎などの日本の政府指導者たちは国際連盟の設立に対して否定的であり、また第一次世界大戦後の国際秩序が大きく転換しつつあったことに対する認識を有していなかった。

その一方で、国際連盟の事務次長に就任した新渡戸稲造は、日本の政府指導者たちとは異なり、国際連盟の役割を正確に認識し、またその設立の意義を前向きに捉えていた。新渡戸がブリュッセルの国際大学で行った講演「国際連盟の業績と現状」では、体系的に、そして詳細に国際連盟について紹介されている。また、早稲田大学で行った講演では、国際連盟の設立による国際的協力が拡大していること、その協力が「政治的性質」から「社会的、経済的、道徳的」なものへと質的にも変化していることに言及していた。

本論文では、この国際秩序の転換に注目し、なぜヨーロッパから遠く離れた日本で

生まれ育った新渡戸が、他の日本人政治指導者たちとは異なり、国際連盟で中心的な役割を担い、また国際連盟の精神を世界各地で語ることができたのかという問いを出発点としている。そして、この問いを踏まえて、ベルサイユ条約が署名された2ヶ月後に、正式に事務次長への就任が決まり、その直後から職務を開始したことを考えれば、新渡戸は国際連盟の設立に結びつく19世紀末に起こった国際関係に変革をもたらそうとした運動に対して、その運動の担い手たちであった西欧諸国の知識人たちとともに、問題意識を共有していたのではないだろうかという仮説が提示されている。

また、本論文では、前田多門（内務官僚）、高木八尺（東京帝国大学教授）、澤田廉三（外交官）などのキリスト者を取り上げて、新渡戸の許から数多くの国際協力の担い手たちが輩出されたことに注目している。本論文では、新渡戸と同じように、国際連盟や民間によって設立された国際組織などで活躍し、また戦後は日本の国際社会復帰に向けて重要な役割を果たした人物たちとして捉えられている。

2. 議論の枠組みと目的

本論文では、社会的、文化的現象に着目しながら外交関係を分析する社会外交史的アプローチを用いて、19世紀末から戦後初期にかけて、新渡戸稲造とその門下生たちの社会的実践と思想について分析を行っている。

こうした分析を通して、新渡戸は、単にキリスト者となり西洋文化に慣れ親しんだだけでなく、札幌農学校やジョーンズホプキンス大学において、キリスト教的な社会観や道徳観、またウィルソンなどの知識人と同じように社会改革の議論に触れ、国際社会の「社会化」の運動の担い手であったことを明らかにすることが、本論文の狙いである。さらに、新渡戸の問題意識を、新渡戸個人に限定するのではなく、教え子たちの取り組みや社会観なども含めて分析し、近代日本の国際協力の系譜を描き出すことも企図している。

上記の問題意識を踏まえて、本論文の目的は、新渡戸とその教え子たちの生い立ちや社会的実践について明らかにしつつ、彼らが思い描いた国際秩序やそれを支えた思想的背景を明らかにすることで、国際秩序転換期における新渡戸がどのような役割を果たしたか明らかにすることと設定されている。

3. 本論文の主張

新渡戸稲造は、なぜ国際連盟において中心的な役割を果たすことができたのか、ま

た国際秩序転換期において彼はどのような役割を果たしたのか、本論文は以下の3点を主張している。

第一に、新渡戸が国際連盟において中心的な役割を担うことができた要因には、札幌農学校やアメリカ留学において、国際関係に変革をもたらそうとした議論や運動に触れたことが挙げられる。特にウィルソンとともに学んだジョンズホプキンス大学において革新主義の議論に触れたことや、社会運動に熱心であったクエーカー派の人々と交流する中で、国際関係における「普遍的な価値」に対して信仰的な確信を有するようになったことが大きく影響していた。

第二に、新渡戸は国際関係の「社会化」の動きに、国際連盟において、文化や思想という領域における国際的協力を重要視し、知的協力国際委員会の設立を主導したように、その担い手として参画しただけでなく、国内において、国際協力活動を担う人物たちの知的土台を形成することに貢献したことが明らかになった。第一高等学校や東京帝国大学において、講義以外にも、倫理講話や弁論部などの活動を通して、積極的に彼らの人格形成や社会観の形成に関与していた。

第三に、新渡戸の問題意識を継承した門下生たちは、自らが国際協力活動に参加しただけでなく、「国際生活」という概念を用いて、国際関係における「普遍的な価値」を重視し、日本が積極的な役割を果たすことを求めていることが明らかになった。また、戦後初期には、国際社会復帰に向けて、国内の民主化や対外関係において、重要な役割を果たしたグループでもあった。

4. 論文の構成

本論文では序論と結論のほか、4章から構成されている。

第1章「キリスト者新渡戸稲造と『ソシアリチー』の形成」では、新渡戸の札幌農学校時代からアメリカ留学時代にかけて、彼がキリスト者としてどのような思想的土台を形成したのか、また彼が社会道徳だけでなく、国際関係の要諦としても捉えていた「ソシアリチー」という考え方にどのようにして到達したのか論じている。

第2章「デモクラシーの国際的広がり」と国際社会改革」では、ウッドロー・ウィルソンの国際秩序認識を補助線として、新渡戸の国際協力活動の土台となったデモクラシー論と国際連盟における彼の取り組みについて論じている。新渡戸のデモクラシー論について検討した上で、彼が国際連盟において、安全保障の問題だけでなく、連盟規約に定められていない社会課題についても取り組むべきであると考えていたことに

ついで言及した。

第3章「新渡戸稲造の門下生たちの問題意識と社会的実践」では、第一高等学校や東京帝国大学において、新渡戸から教えを受けた人物たちが、新渡戸の教えをどのように受け止め、社会に対してどのような問題意識を有していたのか、彼らの社会的実践とともに論じている。数多くいる新渡戸の教え子たちの中でも、本章では、前田多門と高木八尺を中心的に取り上げている。

第4章「戦後日本の国際社会への復帰」では、戦後へのつながりとして、戦後教育改革からユネスコ加盟を経て、国連加盟に至るまでの新渡戸門下生である前田多門と澤田廉三を中心的に取り上げて、彼らがどのような役割を果たしたのか、また彼らはどのような問題意識を有していたのか論じている。戦後、新渡戸門下生たちは、民主主義を確立し、平和愛好国として認められるための改革を推し進め、東西対立などの制約がある中においても、国際社会の中に日本を位置づけようとする問題意識を有していたことについて言及している。

終章では、議論をまとめた上で、本論文の限界と今後の課題に言及している。

5. 評価

本論文で評価すべき点は次の3点である。

第一に新渡戸稲造という、必ずしも体系的な思想を明示的に残したわけではない人物について、思想や宗教観の生成まで遡りつつ、外交・国際協力に関する活動について国際連盟に関係する場面に限定することなく、詳細に分析した点である。これまで十分に検討されてこなかった国際的なキリスト教ネットワークや彼の教え子たちも含めて検討を行うという研究枠組みの独自性を高く評価できる。

新渡戸に焦点を当てた研究は、国際連盟との関係性を中心に数多くの研究が行われているが、本論文では新渡戸のキリスト者としての立場を読み込みながら、国際連盟などでの社会的実践について分析を行っている。この分析により、札幌農学校やジョンズホプキンス大学時代に、キリスト者たちの社会改革論より影響を受けたことを明らかにし、戦前期日本の国際関係におけるキリスト教の国際的ネットワークの影響という新たな問題領域を提示している。

また、新渡戸の問題意識を引き継いだ教え子たちを取り上げて、戦前から戦後にかけて、日本の国際協力活動の担い手たちの連続的な問題意識を明らかにした点は、著者のオリジナルな視点である。日本外交史研究では、戦前と戦後に大きく分断されて

おり、国際機構と日本の対外関係とそれを支えた人物たちについて一貫して議論されることはほとんどない。また日本の国際協調主義に関しては、既存研究において太平洋戦争に至った日米関係の文脈で論じられることが多かったが、本論文では、新渡戸自身による国際連盟をはじめ、その教え子の前田多門による戦前の国際労働機関、戦後のユネスコといった国際機構への関与をも射程に入れた点も著者の特徴であり成果である。

第二に、日本外交史研究に対して持つ学術的意義がある。本論文では、日本外交史ではほとんど扱われてこなかったキリスト者知識人に焦点を当てて議論が展開されており、近代日本の対外関係における「普遍性」という論点を解き明かそうとする意欲的な研究である。

本論文でも触れられている通り、日本外交史は西洋ヨーロッパ諸国とは異なる宗教や文明を有する日本の「特殊性」が前提とされており、内政と外交の峻別を前提とした主権国家間の権力政治や条約交渉過程に注目した研究よりも、内政との関連性に着目した研究が一般的である。そのため、「特殊性」という枠組みに縛られて、国際関係における「普遍性」という点は十分に検討されてこなかった。本論文では、日本人キリスト者を切り口として、日本外交史と国際関係における「普遍的価値」の関係性を実証的に描き出すことに成功している。

さらに、上記の日本外交史の新しい側面を提示する著者独自の視点は、外交史研究が見落としてきた文化や宗教という問題がいかに大きなものであるか示唆するものであり、多くの蓄積がある外交史という分野の中でも、本論文が持つ学術的な意義は評価されるべきである。

第三に、前述した点とも重なるが、新渡戸について数多くいる教え子たちをも包含したスケールの大きな視野も著者独自のものといえるだろう。歴史的な研究における重要な資料収集とその批判的読解も十分になされている。すなわち新渡戸や教え子に関する回顧録や論考、講演、書簡などの膨大な資料の収集、読解、解釈を限られた時間の中で成し遂げた著者の力量は特筆に値する。扱われている資料は全集や著作集に収められているものが多くあるが、各資料館において調査を行い、幅広く資料を収集した上で議論を組み立てている。

また、本論文では多くのキリスト教信仰に関する記述を含む資料が扱われており、国際協力の担い手であり、キリスト者でもある人物たちの全体像を描き出している。国際政治学に限らず、政治思想史や日本キリスト教史研究に対しても投げかけるもの

が多い研究であると言える。

一方、今後の著者の発展に向けて、さらなる改善や精進の求められる部分についても指摘しておきたい。最も大きな点として挙げられるのは、新渡戸とその教え子の思想や活動が日本外交に与えた影響について、やや一面的な見方がなされているきらいがあることであろう。すなわち著者は、新渡戸のソシアリチーが独特のデモクラシー観を形成することでその国際主義的な外交方針や国際機構との関りにつながり、さらに思想や方針が教え子たちにも継承されていったことを強調する。

しかしながら、新渡戸や彼が親しく交わったウッドロー・ウィルソンの信奉した革新主義的な思想は、直接的、一概に国際協調主義に結びつく性格のものと言い切ることはできず、むしろ孤立主義やその真逆の帝国主義にもつながりうる要素を持っている。実際、リベラルな国際協調主義とは異質の反応が新渡戸や教え子からなされた第一次世界大戦や満州事変などについての著者の叙述は不十分な面がある。また新渡戸門下のなかで最も重要な人物の一人といえる矢内原忠雄については、むしろ植民地政策を推進したわけであるが、そのあたりの経過も割愛されている（ただし、湯浅氏は本学部の紀要に「矢内原忠雄の植民政策学における実質的植民と自主主義・同化主義の構図」（査読有）と題した論考を2016年に発表済みである）。もっともこうした点については、著者のいわば理想主義的とも呼びうる傾向の表現でもあり、一概に否定的にみるべきではないが、今後様々な見解の研究者と論議していくうえで立場の偏向を気取られないようにしていく必要はあると思われる。

関連して、引用文献についても新渡戸の政治思想に関して網羅的に狩猟されておらず、豪州国立大学の赤見友子氏をはじめ、必ずしも新渡戸と国際協調主義の結びつきについて肯定的に評価しない論者の重要な文献などが抜け落ちている。今後は自らと異なる立場の議論に対する視野を広げていくことも必要であろう。このように、本論文には上記のいくつかの点で課題もあるが、むしろ将来への研究課題を示しており、本論文の学術的価値を損なうものではない。したがって、本審査委員会は「博士（国際政治学）」の授与に値するものであると判定する。